



渡辺聡一郎 議員
(創政会)

問 商店街の新陳代謝を促す取組は

商店街の活性化を図るために商店の二代目など若手の支援を行い、新陳代謝を促す必要があるのではないか。具体的には専門家派遣によるノウハウの提供や経営支援などが考えられるが、市の支援策は。若い世代と専門家の力が新しい商店街づくりに必要では。

答 創業支援事業を継続していく

白岡市商工会および埼玉県産業振興公社と連携し、チャレンジショップや中小企業診断士による創業セミナーなど、各種創業支援事業を実施している。商店街の活性化を図るため、一人でも多くの方が創業し、商業の次世代を担う若手を育成できるよう支援していく。

問 地域活動への多世代の参加を

多くの自治会では高齢化や担い手不足が課題となっている。多世代の参加を促すことが必要ではないか。特に若い世代の参加は防災面でも意味がある。市としても世代間交流事業へのサポートや学校などとの連携支援など自治会をバックアップできないか。

答 継続した地域活動支援を行っていく

市では、地域イベントについての情報発信の仕組みづくり、備品の貸し出しや地域活動に必要な情報提供に努めている。また、個別の相談に丁寧な対応をすることで地域活動を支援し、さまざまな世代がバランスよく加わり、主体的に活動できるよう支援していく。



餅つき大会(世代間交流事業)



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 会計年度任用職員制度導入の検討状況は

会計年度任用職員制度は来年4月から導入されるが、その職の内容や人員についての検討はどこまで進んでいるのか。国は導入にあたり、期末手当の支給など処遇の改善を示しているが、該当者の意見聴取や処遇の検討内容はどのようになっているか。

答 法改正の趣旨を踏まえ検討を進める

職ごとに、従事する業務の性質や勤務時間などを踏まえ、会計年度任用職員への移行が適当かを検討している。期末手当の支給なども、国の非常勤職員などとのバランスを考慮して適切に対応する。該当者へは、制度変更の説明や、必要に応じて意見聴取を行う。

問 国民健康保険制度改革の進むべき方向は

国は国民健康保険制度の都道府県化を進めたが、全国知事会などが要望している、1兆円の国費投入は先送りになっている。この制度は他の健康保険制度に比べて均等割などによって、過酷な税の取り立てを行っている。税の軽減措置などを進めるべきだ。

答 医療費抑制で国保税の引下げに繋げる

昨年の11月に近隣自治体とともに、埼玉県選出の国会議員に対して国民健康保険の財政安定化などにかかる陳情を行った。国民健康保険税を引き上げる大きな要因は増加を続ける医療費であることから、医療費の抑制を図り、国民健康保険税の引下げに繋げていく。

